

# 「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」 (第1回会合) 議事要旨

1. 日 時：平成19年9月26日(水) 16:30~18:00

2. 場 所：総務省8階第一特別会議室

3. 出席者：

(1) 構成員(敬称略、五十音順)

伊東晋(東京理科大学)、大野直志(日本政策投資銀行)、斎田正之(日本電気(株)代理：中山憲幸)、酒井善則(東京工業大学大学院)、高橋淳久(富士通(株))、竹村哲夫(株日立製作所)、月尾嘉男(東京大学)、土井美和子(株東芝 代理：小林秀樹)、西川幸男(トヨタ自動車(株) 代理：岩川俊介)、西山博一(日本放送協会 代理：川野順一郎)、花澤隆(日本電信電話(株) 代理：西史郎)、藤沢久美(シンクタンク・ソフィアバンク)、松島裕一(情報通信研究機構)、松山隆司(京都大学大学院)、三輪真(松下電器産業(株) 代理：山中寛幸)、室田泰弘(有湘南エコノメトリクス)、森俊介(東京理科大学)、安田豊(KDDI(株) 代理：宇佐見正士)、山田伸一(株NTTデータ) ※環境省地球環境局地球温暖化対策課(オブザーバ)

(2) 総務省側

中田政策統括官、松本技術総括審議官、松井審議官、鈴木総合政策課長、児玉技術政策課長、藤本情報流通高度化推進室長、門馬イノベーション戦略室長、野中情報流通高度化推進室課長補佐、平技術政策課調整官

4. 議 事：

(1) 開会

(2) 総務省挨拶

(3) 構成員の紹介

(4) 研究会の開催要綱について

(5) 研究会の公開について

(6) 座長の選任及び座長代理の指名

(7) 議題

- ・ 検討の進め方について
- ・ 構成員からのコメント・ディスカッション
- ・ その他

(8) 閉会

## 5. 議事概要：

### (1) 開会

### (2) 総務省挨拶

中田政策統括官及び松本技術総括審議官より挨拶があった。

### (3) 構成員の紹介

### (4) 研究会の開催要綱について

本研究会の開催要綱案（資料 1-1）について事務局より説明を行い了承された。

### (5) 研究会の公開について

資料 1-2 に基づき、本研究会の公開について事務局より説明を行い了承された。

### (6) 座長の選任及び座長代理の指名

開催要綱に基づき、座長には月尾構成員が選出された。月尾座長より、座長代理には森構成員が指名された。

### (7) 議題

#### ○検討の進め方について

資料 1-3 に基づき、地球温暖化問題と ICT について事務局より説明を行った。資料 1-4 に基づき、ワーキンググループ（WG）の設置について事務局より説明を行い了承された。資料 1-5 に基づき、今後の検討スケジュールについて事務局より説明を行い了承された。月尾座長より、評価対応WG主査には森座長代理、技術開発WG主査には松山構成員が指名された。構成員からの主な発言は以下のとおり。

- ・ ICTにより生活が便利になる一方、環境に与えるリバウンド効果というものを考えていなければならず、評価を行うのは難しい。環境にやさしい ICT 利活用のベストプラクティス集を作成して世界に発信すると、一層の相乗効果がある。
- ・ 環境負荷低減に貢献するソリューションがある一方で、セキュリティなど安心・安全に役立っているが、環境に対しては負荷をかけてしまうソリューションもあり、幅広く納得性を持たせるために、こうしたソリューションをどう評価していくかを考えていく必要がある。
- ・ 前回の研究会（ユビキタスネット社会の進展と環境に関する調査研究会）の報告書では、ICT利用そのものによるエネルギー消費量の削減と産業構造の変化やその他の産業において ICT 利用によるエネルギー消費量の削減が重複し

てカウントされているようなので、今後の課題として、評価対応WGにおいて取り組んでほしい。

- ・ 本研究会の報告書は、国民にわかりやすいものとし、誰もが具体的に行動に移せるような提言や、例えばファクターXのような簡単で明確な概念を打ち出せるよう、WGで検討してほしい。
- ・ 家庭がもっとアクティブかつ積極的にICTを使えるようなインセンティブ付与ができるといいのではないか。
- ・ どこかに集約して住むと環境負荷低減に役立つといった、都市計画の側面からの検討もあり得るが、本研究会では、そのための制度改正について話し合うのではなく、一定の方向性を提案するところまでであろう。
- ・ 北海道洞爺湖サミットへのメッセージとして、長期（2050年）と短期の両方のロードマップを作成できるとよいのではないか。
- ・ 評価対応WGには3つの検討課題があるが、全ての整合性をとるのは時間的にも難しいので、何らかの一点突破を目指し、具体的にアクションに移せるものに絞ってもよいのではないか。
- ・ 一般国民にとって、ICTは便利で楽しいものという基本的な認識があると思うが、利用の仕方によっては環境にもやさしいものであるという、ICTの本質をわかりやすく伝えることが重要。
- ・ 企業としては、環境負荷低減に貢献しなければならないとわかっているにもかかわらずなかなか取組が進まないのが現実。ICTをうまく活用し環境問題を解決できるような方法があるとよい。
- ・ 環境問題に大きく貢献する技術イノベーションの実現が望まれる。2つのWGでうまく連携しつつ議論してほしい。
- ・ 企業が個々に環境に資する何らかの仕組みを導入するより、社会全体としてのインフラがあれば、CO<sub>2</sub>削減に大きく貢献できる場合がある。日本が率先してそうしたインフラを作っていくべきである。
- ・ 環境貢献のためには、ハードだけでなく、環境格付などのソフト面からのインセンティブも重要。
- ・ CO<sub>2</sub>削減は主に企業において取り組まれており、家庭の努力が足りないと言われている。家庭において、ライフスタイルを変えるということも大切だが、企業と同様の視点で取り組んでいくことも重要であり、例えばマイクロファイナンスなどICTを積極的に使って貢献するといったことも可能である。
- ・ 電子自治体の利用率は現在1%に止まっている状態。日本でICTを使っているのは若い世代が中心だが、フィンランドでは60代以上の世代がよく使って

いるという。幅広い世代が I C T を使えるようない方法を考え出せないものか。

- ・ 少子高齢化社会と情報化社会というのは密接に関連しており、本研究会において議論を進めるにあたっては考慮する必要がある。例えば、高齢化社会が進めば単身者世帯が増えるが、それに伴う電力量の変化については議論されておらず、この点についても何らかの方向性を出せればよいのではないか。
- ・ 国内の話も重要だが、やはり国際の場で提言していくことが重要。日本が国際的にどう貢献できるかを考えていかなければならない。

#### ○その他

事務局より次回会合の予定が説明された。

#### (8) 閉会

以上